

第 I 部 調査結果の概要

令和 2 年毎月勤労統計調査全国調査結果における 賃金、労働時間及び雇用の動き

1 賃金の動き

事業所規模 5 人以上の事業所（以後、特に断りのない限り事業所規模 5 人以上）の令和 2 年における常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、前年比 1.2%減の 318,405 円（規模 30 人以上では 1.7%減の 365,100 円）となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は 0.2%増の 244,968 円（同 0.1%増の 271,025 円）、所定外給与（超過労働給与）は 12.1%減の 17,357 円（同 12.6%減の 22,031 円）となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与（定期給与）は、0.7%減の 262,325 円（同 1.1%減の 293,056 円）、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は 3.6%減の 56,080 円（同 4.0%減の 72,044 円）となった。

実質賃金（消費者物価指数（2015 年基準、全国、持家の帰属家賃を除く総合）を用いて物価変動の影響を除いたもの）は、前年比 1.2%減となった（規模 30 人以上では前年比 1.7%減）。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者では前年比 1.7%減の 417,475 円（規模 30 人以上では 2.0%減の 451,346 円）、パートタイム労働者では前年比 0.4%減の 99,384 円（同 1.0%減の 110,313 円）となった。（第 1 表、第 2 表、第 1 図）

第 1 表 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
			給与		所定内給与		所定外給与		給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	318,405	-1.2	262,325	-0.7	244,968	0.2	17,357	-12.1	56,080	-3.6
（一般）	417,475	-1.7	337,379	-1.1	313,382	-0.1	23,997	-12.3	80,096	-4.5
（パート）	99,384	-0.4	96,397	-0.9	93,719	-0.4	2,678	-15.2	2,987	19.6
鉱業，採石業等	385,872	-2.9	314,200	-1.4	284,561	-2.0	29,639	5.9	71,672	-9.4
建設業	417,459	0.4	341,584	0.3	316,738	1.0	24,846	-7.2	75,875	0.3
製造業	377,583	-3.4	303,541	-2.2	277,823	-0.2	25,718	-19.4	74,042	-8.0
電気・ガス業	566,243	0.5	434,696	-0.9	381,827	-1.5	52,869	2.6	131,547	5.4
情報通信業	491,150	-0.3	383,901	0.0	352,784	0.2	31,117	-3.3	107,249	-0.9
運輸業，郵便業	343,694	-4.8	293,204	-2.4	253,135	-1.5	40,069	-8.1	50,490	-17.3
卸売業，小売業	282,510	0.1	234,198	0.4	223,144	1.1	11,054	-11.0	48,312	-1.2
金融業，保険業	486,525	1.1	369,655	0.5	345,126	0.4	24,529	1.2	116,870	3.2
不動産業，物品賃貸業	359,726	2.9	290,773	3.4	273,887	4.1	16,886	-6.6	68,953	0.7
学術研究等	475,512	-1.2	373,163	-1.4	348,746	-0.9	24,417	-8.9	102,349	-0.3
飲食サービス業等	117,609	-5.9	111,844	-4.8	106,438	-3.3	5,406	-27.4	5,765	-23.4
生活関連サービス等	204,890	-2.4	187,689	-0.5	181,245	1.3	6,444	-33.2	17,201	-19.4
教育，学習支援業	378,131	1.1	293,267	1.0	287,678	1.2	5,589	-5.3	84,864	1.1
医療，福祉	299,392	0.2	252,778	0.2	239,521	0.8	13,257	-9.3	46,614	0.5
複合サービス事業	369,393	-3.2	290,720	-1.8	273,885	-1.3	16,835	-8.5	78,673	-7.7
その他のサービス業	255,223	-2.0	223,306	-1.2	207,319	-0.3	15,987	-11.6	31,917	-7.2
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	365,100	-1.7	293,056	-1.1	271,025	0.1	22,031	-12.6	72,044	-4.0
（一般）	451,346	-2.0	356,157	-1.2	327,880	-0.1	28,277	-12.7	95,189	-4.7
（パート）	110,313	-1.0	106,644	-1.7	103,065	-1.0	3,579	-17.3	3,669	19.4
製造業	407,911	-4.0	320,411	-2.8	290,164	-0.9	30,247	-18.6	87,500	-7.9
卸売業，小売業	326,961	1.6	261,513	1.8	249,001	2.5	12,512	-11.0	65,448	1.0
医療，福祉	347,781	-0.6	289,938	-0.5	271,799	0.1	18,139	-9.3	57,843	-0.8

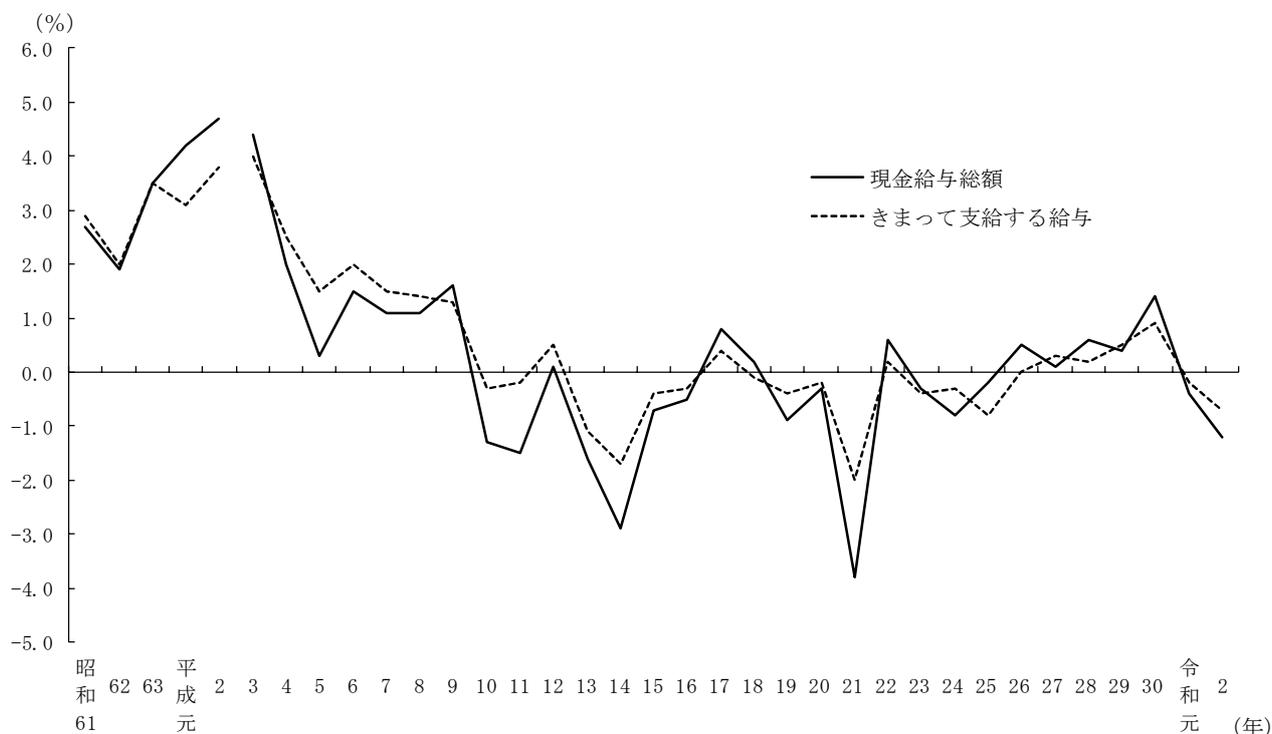
第2表 賃金の動き（前年比） — 調査産業計 —

（単位：％）

事業所規模・年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	実質賃金 (現金給与総額)
(事業所規模5人以上)						
平成28年	0.6	0.2	0.3	-0.5	2.5	0.8
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	-0.2
30年	1.4	0.9	0.8	0.7	3.6	0.2
令和元年	-0.4	-0.2	-0.1	-0.8	-1.0	-1.0
2年	-1.2	-0.7	0.2	-12.1	-3.6	-1.2
2年 1～3月	0.7	0.5	0.6	-2.5	6.6	0.1
4～6月	-1.7	-1.5	0.2	-21.2	-2.6	-1.7
7～9月	-1.2	-1.0	0.0	-14.3	-2.9	-1.5
10～12月	-2.1	-0.7	0.1	-10.5	-5.6	-1.2
(事業所規模30人以上)						
平成28年	1.1	0.6	0.6	-0.1	3.5	1.3
29年	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.9	-0.1
30年	1.2	0.7	0.7	-0.1	3.2	0.0
令和元年	-0.2	0.1	0.1	-0.1	-1.2	-0.8
2年	-1.7	-1.1	0.1	-12.6	-4.0	-1.7
2年 1～3月	0.4	0.1	0.4	-3.7	7.0	-0.2
4～6月	-2.6	-2.1	-0.2	-21.7	-4.0	-2.7
7～9月	-1.5	-1.3	0.0	-14.8	-2.3	-1.6
10～12月	-2.5	-0.9	0.0	-10.3	-5.8	-1.5

第1図 現金給与額の推移

— 現金給与総額及びきまって支給する給与の前年増減率 —



注1：前年増減率の平成2年以前の数値は事業所規模30人以上のものである。

注2：前年増減率の平成24年以前の数値は、東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成16年～23年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

2 労働時間の動き

令和2年における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比2.8%減の135.1時間（規模30人以上では前年比2.8%減の140.4時間）となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は2.0%減の125.9時間（同1.7%減の129.6時間）、所定外労働時間は13.2%減の9.2時間（同13.1%減の10.8時間）となった。なお、製造業の所定外労働時間は20.7%減の11.9時間（同19.8%減の13.4時間）となった。また、出勤日数は、前年差0.3日減の17.7日（同0.3日減の17.9日）となった。

令和2年平均の月間実労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,621時間（規模30人以上では1,685時間）、所定内労働時間は1,511時間（同1,555時間）、所定外労働時間は110時間（同130時間）となった。

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は前年比2.6%減の160.4時間（規模30人以上では2.6%減の159.2時間）、パートタイム労働者は4.7%減の79.4時間（同5.0%減の84.8時間）となった。（第3表、第4表、第2図）

第3表 産業別にみた労働時間の動き

事業所規模, 産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
（事業所規模5人以上）								
調査産業計	135.1	-2.8	125.9	-2.0	9.2	-13.2	17.7	-0.3
（年換算値）	1,621		1,511		110		212	
（一般）	160.4	-2.6	148.0	-1.5	12.4	-13.0	19.4	-0.3
（パート）	79.4	-4.7	77.3	-4.2	2.1	-18.1	13.9	-0.5
鉱業, 採石業等	168.9	-0.2	153.4	-0.1	15.5	0.1	20.6	0.2
建設業	165.4	-1.6	151.9	-0.9	13.5	-8.8	20.3	-0.2
製造業	153.2	-4.1	141.3	-2.3	11.9	-20.7	18.7	-0.5
電気・ガス業	153.8	0.6	138.6	0.2	15.2	3.2	18.5	0.1
情報通信業	156.1	1.4	141.3	1.3	14.8	0.2	18.6	0.2
運輸業, 郵便業	161.5	-3.2	140.4	-2.2	21.1	-8.5	19.2	-0.4
卸売業, 小売業	130.0	-1.3	123.2	-0.8	6.8	-10.6	17.9	-0.1
金融業, 保険業	144.9	0.1	133.2	-0.2	11.7	2.1	18.3	0.0
不動産業, 物品賃貸業	144.0	-1.4	134.1	-0.7	9.9	-10.0	18.4	-0.2
学術研究等	150.8	-1.5	137.9	-0.9	12.9	-7.4	18.4	-0.2
飲食サービス業等	85.8	-10.5	81.6	-9.5	4.2	-26.8	13.7	-1.0
生活関連サービス等	112.1	-10.7	107.5	-9.4	4.6	-32.2	15.8	-1.5
教育, 学習支援業	121.8	-0.6	113.3	0.2	8.5	-10.3	16.1	-0.1
医療, 福祉	130.4	-1.0	125.8	-0.5	4.6	-13.0	17.7	-0.1
複合サービス事業	146.5	-0.7	138.5	0.1	8.0	-13.2	18.8	0.1
その他のサービス業	134.8	-3.2	125.6	-2.4	9.2	-12.9	17.8	-0.4
（事業所規模30人以上）								
調査産業計	140.4	-2.8	129.6	-1.7	10.8	-13.1	17.9	-0.3
（年換算値）	1,685		1,555		130		215	
（一般）	159.2	-2.6	145.7	-1.4	13.5	-13.1	19.1	-0.2
（パート）	84.8	-5.0	82.1	-4.5	2.7	-16.5	14.5	-0.5
製造業	155.8	-3.9	142.4	-1.9	13.4	-19.8	18.6	-0.4
卸売業, 小売業	133.0	-0.9	125.5	-0.5	7.5	-8.7	18.2	-0.1
医療, 福祉	139.0	-1.1	133.5	-0.7	5.5	-10.9	18.2	-0.1

（注）年換算値は、総実労働時間、所定内労働時間及び出勤日数については年平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。

所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。

第4表 労働時間の動き (前年比) —調査産業計—

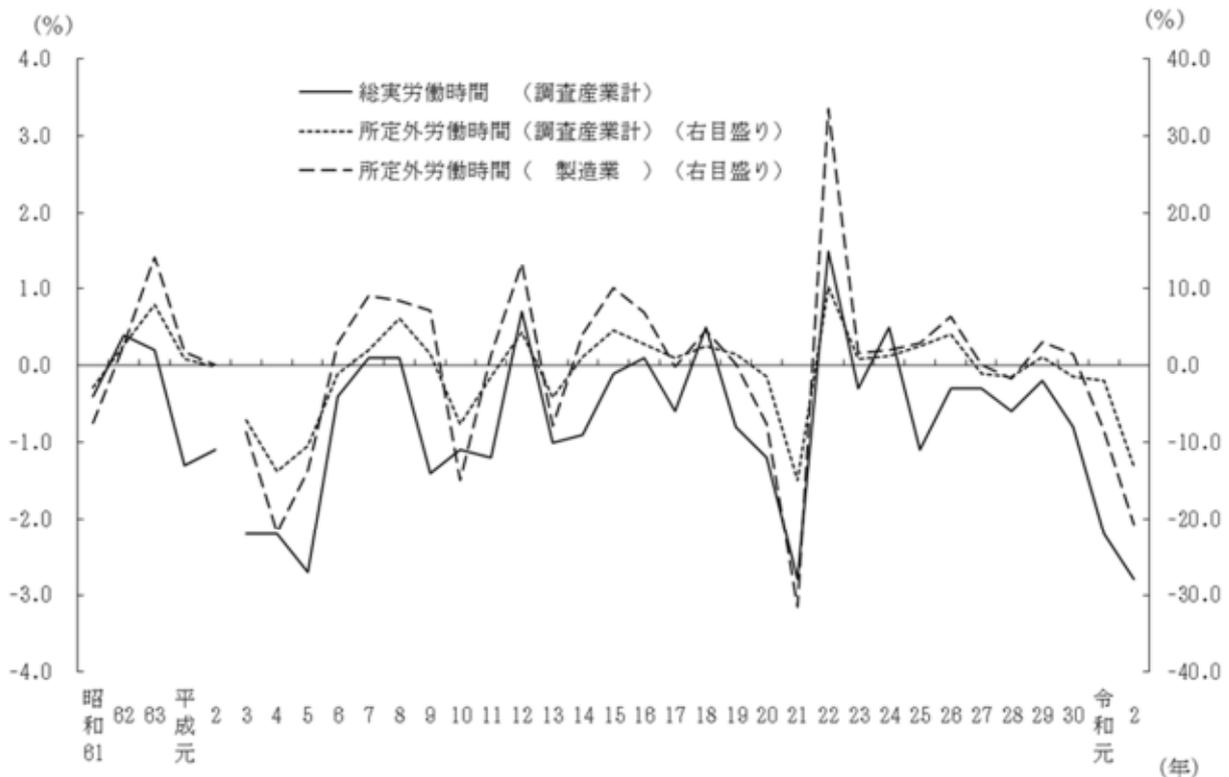
事業所規模・年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数 (前年差)
(事業所規模5人以上)	%	%	%	日
平成28年	-0.6	-0.4	-1.5	-0.1
29年	-0.2	-0.4	1.1	-0.1
30年	-0.8	-0.8	-1.5	-0.1
令和元年	-2.2	-2.2	-1.9	-0.4
2年	-2.8	-2.0	-13.2	-0.3
2年 1～3月	-0.7	-0.3	-4.1	-
4～6月	-5.8	-4.1	-24.4	-
7～9月	-3.1	-2.3	-14.6	-
10～12月	-1.6	-1.0	-9.6	-
(事業所規模30人以上)				
平成28年	-0.1	0.0	-1.7	0.0
29年	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
30年	-0.7	-0.6	-1.1	-0.1
令和元年	-2.0	-2.1	-1.0	-0.4
2年	-2.8	-1.7	-13.1	-0.3
2年 1～3月	-0.7	-0.4	-4.2	-
4～6月	-5.9	-4.0	-24.9	-
7～9月	-3.2	-2.1	-14.5	-
10～12月	-1.3	-0.6	-8.8	-

(注) 出勤日数については、前年差を掲載している。

令和4年11月10日訂正

第2図 実労働時間数の推移

— 総実労働時間及び所定外労働時間の前年増減率 —



注1：前年増減率の平成2年以前の数値は事業所規模30人以上のものである。

2：前年増減率の平成24年以前の数値は、東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成16年～23年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

3：所定外労働時間（調査産業計及び製造業）の令和2年のグラフを訂正した（令和4年11月10日）。

3 雇用の動き

令和2年の常用雇用の動きを前年比で見ると、調査産業計で前年比1.0%増(規模30人以上は0.3%増)となった。就業形態別にみると、一般労働者は1.6%増(同0.8%増)、パートタイム労働者は0.3%減(同0.9%減)となった。

主な産業の常用雇用の動きを前年比で見ると、製造業は0.3%増(規模30人以上では前年比0.1%減)、卸売業、小売業は0.5%増(同0.5%減)、医療、福祉は1.8%増(同1.3%増)となった。就業形態別にみると、製造業では一般労働者は0.3%増(同0.5%減)、パートタイム労働者は前年と同水準(同3.4%増)、卸売業、小売業では一般労働者は1.8%増(同2.0%増)、パートタイム労働者は1.2%減(同3.7%減)、医療、福祉では一般労働者は1.5%増(同0.7%増)、パートタイム労働者は2.3%増(同3.1%増)となった。(第5表、第6表、第3図)

第5表 産業別にみた雇用の動き (前年比)

(単位:%)

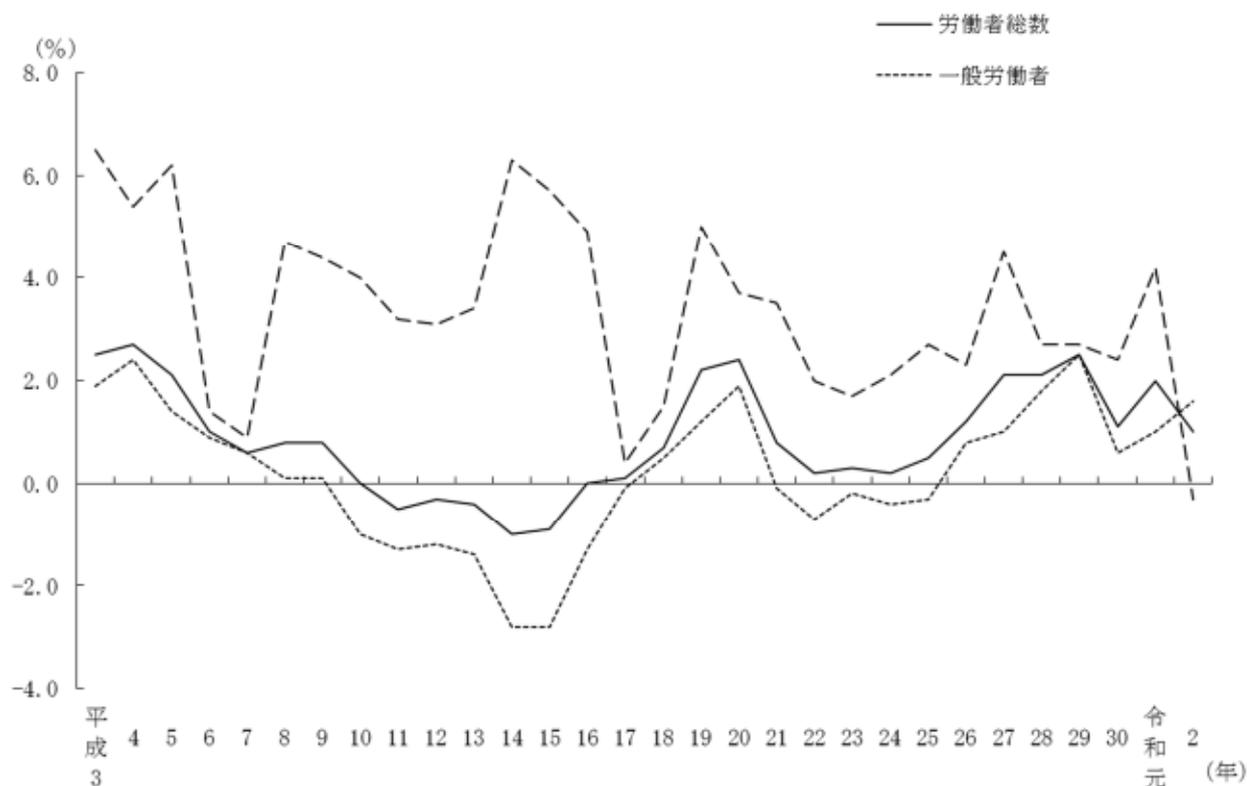
事業所規模・年・四半期	調査産業計	鉱業, 採石業等	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
(事業所規模5人以上)									
平成28年	2.1	-3.4	2.8	0.4	0.2	1.4	0.8	1.3	0.6
29年	2.5	-5.4	4.6	0.7	0.2	2.7	1.5	1.5	0.0
30年	1.1	-0.3	1.3	0.4	-1.6	0.0	0.2	1.3	-0.1
令和元年	2.0	0.8	2.8	1.0	-2.6	1.2	1.0	1.2	0.6
2年	1.0	-1.6	1.9	0.3	-0.8	2.3	1.3	0.5	-1.4
2年 1～3月	1.9	-2.2	2.7	0.6	-2.8	3.1	1.3	1.3	-1.0
4～6月	0.9	-0.9	2.3	0.4	-0.9	2.4	1.3	0.3	-1.9
7～9月	0.6	-2.3	1.2	0.2	0.4	2.4	1.5	0.1	-1.6
10～12月	0.7	-1.5	1.2	-0.2	-0.2	1.5	1.4	0.5	-1.2
(事業所規模30人以上)									
平成28年	0.9	-0.4	0.8	0.3	-0.2	0.1	-0.4	0.2	0.3
29年	1.4	-2.5	2.0	0.3	-0.3	2.3	1.2	0.2	0.5
30年	0.4	16.7	0.0	0.0	-2.5	0.2	0.2	0.5	-0.2
令和元年	1.3	-0.6	3.1	0.8	-3.5	0.8	0.8	0.1	0.7
2年	0.3	-1.2	2.2	-0.1	-1.9	2.1	1.3	-0.5	-1.7
2年 1～3月	1.1	-1.7	3.0	0.3	-4.1	2.7	1.0	0.2	-1.3
4～6月	0.4	-1.0	3.1	0.0	-2.2	2.6	1.4	-0.8	-2.2
7～9月	0.1	-1.4	1.5	-0.2	-0.4	2.2	1.4	-0.8	-1.8
10～12月	-0.2	-0.8	1.1	-0.6	-0.8	1.3	1.3	-0.6	-1.6
事業所規模・年・四半期	不動産業, 物品賃貸業	学術研究等	飲食サービ ス業等	生活関連 サービス等	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	その他の サービス業	
(事業所規模5人以上)									
平成28年	2.6	2.3	4.8	2.3	4.5	3.0	0.8	2.0	
29年	3.1	3.1	5.6	3.7	5.8	2.5	0.0	2.8	
30年	1.5	0.6	2.5	2.7	6.1	-0.8	2.0	2.5	
令和元年	1.5	1.8	5.3	2.5	1.5	2.4	-1.1	3.2	
2年	2.0	2.0	1.3	0.5	2.4	1.8	0.3	0.5	
2年 1～3月	2.2	2.9	4.1	3.3	1.3	2.4	-0.9	2.8	
4～6月	1.4	2.5	0.1	0.4	2.2	1.6	1.3	0.5	
7～9月	1.9	1.4	-0.2	-0.3	3.4	1.6	1.6	-0.7	
10～12月	2.7	1.5	1.1	-1.4	3.1	1.5	-0.8	-1.0	
(事業所規模30人以上)									
平成28年	1.6	1.5	2.5	1.3	3.5	1.7	-1.2	1.0	
29年	0.0	1.9	3.5	2.6	5.5	1.2	-1.8	1.7	
30年	1.5	0.5	-1.4	0.4	6.6	-3.1	7.3	2.8	
令和元年	2.8	0.7	3.2	2.8	0.6	1.6	-3.3	2.7	
2年	0.2	0.7	-1.0	1.5	1.0	1.3	-0.4	-0.6	
2年 1～3月	1.0	2.0	2.2	5.6	0.1	1.4	-3.3	2.4	
4～6月	-0.5	0.9	-0.4	2.6	0.9	1.3	1.2	-0.5	
7～9月	-0.3	-0.3	-2.5	0.1	1.6	1.4	1.7	-1.7	
10～12月	0.6	-0.1	-3.2	-1.7	1.5	1.2	-1.3	-2.2	

第6表 就業形態別にみた雇用の動き (前年比)

(単位：%)

事業所規模・年・四半期	一般労働者				パートタイム労働者			
	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	調査産業計	製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉
(事業所規模5人以上)								
平成28年	1.8	0.7	1.2	2.6	2.7	-1.0	1.4	4.2
29年	2.5	1.7	1.4	3.0	2.7	-5.9	1.7	1.5
30年	0.6	0.7	1.6	-1.6	2.4	-0.9	0.8	1.3
令和元年	1.0	0.2	0.2	0.7	4.2	6.0	2.3	6.1
2年	1.6	0.3	1.8	1.5	-0.3	0.0	-1.2	2.3
2年 1～3月	2.0	0.8	1.7	2.5	1.5	-0.4	0.8	2.2
4～6月	1.8	0.4	1.3	2.2	-1.4	-0.1	-1.1	0.4
7～9月	1.4	0.1	2.3	0.9	-1.2	-0.2	-2.8	3.1
10～12月	1.1	-0.4	2.3	0.8	-0.2	0.6	-1.9	3.3
(事業所規模30人以上)								
平成28年	1.3	0.5	1.7	1.6	0.1	-1.9	-1.6	2.0
29年	1.6	1.0	2.9	1.1	0.9	-4.7	-3.1	1.7
30年	0.2	0.5	1.3	-2.8	0.6	-3.6	-0.5	-3.6
令和元年	0.5	0.7	-0.9	0.5	3.2	1.8	1.6	5.0
2年	0.8	-0.5	2.0	0.7	-0.9	3.4	-3.7	3.1
2年 1～3月	1.3	0.1	1.7	1.3	0.6	2.3	-2.0	1.7
4～6月	1.1	-0.2	1.6	1.0	-1.4	2.3	-4.1	2.0
7～9月	0.7	-0.7	2.5	0.4	-1.4	4.2	-4.9	4.3
10～12月	0.2	-1.1	2.2	0.2	-1.1	4.8	-4.1	4.6

第3図 常用雇用の推移
— 就業形態別前年増減率 —



注：前年増減率の平成24年以前の数値は、東京都の「500人以上規模の事業所」について抽出調査を行い、その場合に行う必要のある統計的処理（復元）を行っていなかった平成16年から平成29年までの期間のうち、復元に必要なデータが存在しない平成16年～23年について「時系列比較のための推計値」を作成し、その数値により算出している。

令和2年のパートタイム労働者比率をみると31.13%（規模30人以上25.28%）で、前年差0.40ポイント減（同0.31ポイント減）となった。事業所規模別にみると、5～29人規模は39.14%（前年差0.64ポイント減）、30～99人規模は31.15%（同0.32ポイント減）、100～499人規模は24.92%（同0.14ポイント増）、500人以上規模は15.39%（同0.64ポイント減）となった（第7表）。

令和2年の労働異動率をみると、入職率1.97%（規模30人以上1.77%）、離職率1.98%（同1.80%）となった（第8表）。

第7表 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	5人以上		30人以上		500人以上		100～499人		30～99人		5～29人	
	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成28年	30.63	0.22	25.22	-0.18	17.06	-0.25	24.46	-0.47	30.39	0.27	37.80	0.57
29年	30.69	0.06	25.09	-0.13	16.63	-0.43	24.99	0.53	29.95	-0.44	37.90	0.10
30年	30.88	0.19	25.09	0.00	15.85	-0.78	24.60	-0.39	30.28	0.33	39.06	1.16
令和元年	31.53	0.65	25.59	0.50	16.03	0.18	24.78	0.18	31.47	1.19	39.78	0.72
2年	31.13	-0.40	25.28	-0.31	15.39	-0.64	24.92	0.14	31.15	-0.32	39.14	-0.64

第8表 労働異動率の推移 —調査産業計—

(単位：%)

年	入職率						離職率					
	5人以上	30人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人	5人以上	30人以上	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
平成28年	2.15	1.88	1.77	1.74	2.07	2.50	2.04	1.82	1.70	1.74	1.97	2.32
29年	2.15	1.89	1.75	1.73	2.13	2.48	2.04	1.82	1.68	1.70	2.02	2.32
30年	2.11	1.88	1.75	1.86	1.97	2.43	2.02	1.83	1.69	1.82	1.91	2.29
令和元年	2.16	1.96	1.87	1.89	2.08	2.43	2.06	1.88	1.78	1.81	2.00	2.30
2年	1.97	1.77	1.74	1.69	1.85	2.24	1.98	1.80	1.74	1.73	1.89	2.24

(注) 1～12月の単純平均により算出。